

平成 24 年度 教員を対象にした消費者教育講座 実施要領

平成 24 年 11 月
独立行政法人国民生活センター

1. 目的 学校での「消費者市民社会」実現に向けた消費者教育の授業実践を促すため、効果的な指導方法の工夫について、特別講義、実践報告、ワークショップ等を通じて習得する。
 2. 対象 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の教員
 3. 日時 平成 25 年 3 月 27 日（水） 開講 9 : 20 / 閉講 17 : 30
 4. 予定人員 50 名程度
 5. 会場 独立行政法人国民生活センター 東京事務所 2 階大会議室
(〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22)
 6. 主催 独立行政法人国民生活センター
 7. 講座運営 公益財団法人消費者教育支援センター
-
8. カリキュラム
 - 9 : 00 ~ 9 : 20 受付・集金
 - 9 : 20 ~ 9 : 30 開講・オリエンテーション
 - 9 : 30 ~ 10 : 15 **【特別講義】消費者市民社会をめざす消費者教育とは**
—消費者教育推進法の成立を踏まえて—
横浜国立大学教育人間科学部教授（国民生活センター客員講師）
消費者庁「消費者教育推進のための体系的プログラム」研究会座長
文部科学省消費者教育推進委員会委員長 西村 隆男
 - 10 : 15 ~ 10 : 45 **【講義】子ども達のインターネット・携帯電話をめぐるトラブルについて**
国民生活センター相談情報部 消費生活相談員 鹿田 正子
 - 10 : 50 ~ 11 : 20 **【報告①】小学校の現場から**
風評被害から考える —親子で学ぶ消費者教育—
岐阜大学教職大学院（岐阜市立長良東小学校教諭） 伊藤 智裕
 - 11 : 20 ~ 11 : 50 **【報告②】高等学校（家庭科）の現場から**
背景への眼差しを育てる消費者教育 —エシカルファッションを例に—
お茶の水女子大学附属高等学校教諭 葭内^{よしうち} ありさ
 - 12 : 50 ~ 13 : 20 **【講義】消費者市民社会めざす消費者教育に関する教材情報**
—ワークショップの進め方とヒント—
公益財団法人消費者教育支援センター主任研究員 柿野 成美

13 : 20~15 : 30 【ワークショップ】消費者市民社会をめざす消費者教育の提案
枝種別、教科別等のグループとなり、消費者教育推進法で定義された「消費者市民社会」
について、学校でどのように展開すればよいかディスカッションする。

助言者)	岐阜大学教職大学院 (岐阜市立長良東小学校教諭)	伊藤 智裕
	お茶の水女子大学附属高等学校教諭	葎内 ありさ
	公益財団法人消費者教育支援センター主任研究員	柿野 成美

15 : 40~17 : 30 【発表・講評】

発表・質疑・講評 12分×8グループ

講評・助言)	横浜国立大学教育人間科学部教授	西村 隆男
	岐阜大学教職大学院 (岐阜市立長良東小学校教諭)	伊藤 智裕
	お茶の水女子大学附属高等学校教諭	葎内 ありさ
	公益財団法人消費者教育支援センター主任研究員	柿野 成美
全体講評)	横浜国立大学教育人間科学部教授	西村 隆男

17 : 30 閉講

9. 受講方法

- (1) 受講申込 「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。
- (2) 締 切 平成25年3月11日(月)
- (3) 申 込 先 公益財団法人消費者教育支援センター「教員を対象にした消費者教育講座」係

<FAX>03-5919-4575

10. 受講料 ￥1,000 (教材費、消費税を含む)
※当日、受付時に現金にてお支払いください。

11. 受講決定 文書にて通知いたします。
(受講に際してのご案内等も同封いたします)

12. 申込みおよび問合せ先

<実施内容についての問合せ先>

独立行政法人国民生活センター研修部教務課 (担当: 秋田)
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22
TEL: 03-3443-6207 / FAX: 03-3443-6201
E-mail: m-akita@post.kokusen.go.jp

<受講申込みおよび問合せ先>

公益財団法人消費者教育支援センター (担当: 柿野・石井)
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-1 小島ビル5F
TEL: 03-5919-4541 / FAX: 03-5919-4575
E-mail: info@consumer-education.jp